

教育権理論の思想史的考察

－ 子どもの権利の比較法制研究に関わって －

川瀬 八洲夫
(平成9年10月2日受理)

The Historical Approach on The Thought of The Right to Education －Concerning in The comparative Study of The Law of Children's Right－

Yasuo KAWASE
(Received on October 2, 1997)

1. 子どもの権利と教育権

子どもの権利の思想と基本的思想の原理については、シャザル(J.Chazal)、ワロン(H.Wallon)などの思想や論理に関わって、すでにいろいろ論じてきた¹⁾。ここでは子どもの権利は、子どもの人間的発達への全面的視点からの正当な諸要求の承認とそれへの対応であることを明らかにしてきた。教育権の思想は、子どもの人間的発達に必要であり、望ましく、不可欠な発達保障としての、ことば・知識・技能・精神・身体および身体的技術などの獲得、そのための学習、そしてそのことの成立のための親、保護者、教師、国民、行政、国などのそれぞれ、またそれら相互の権利、義務などの法的責務関係のトータルな思想のことであることを論じた。

もともと教育法の領域では、教育権についての議論は、現代公育体制下で子ども、親・保護者、教師、国家、行政のそれぞれの有する法的権利・義務をどのように体系づけるのか、それに関わって子どもの学習権、教育権の問題、親・保護者の子どもを教育する権利、教師の子どもを教育する権利、すなわち教師の教育の自由の問題、国家・行政の教育に関する権能の問題などに関わって多義的な論争が展開されてきたのであった。

現代においての教育権の問題は「子どもの権利条約」(Convention on the Right of the Child)²⁾に規定されているような子どもの主体的権利の諸問題に関わっている子どもの諸権利の要件と、子どもの発達・学習・教育へのアクセスに関係しての子どもの人間的発達の保障

としての“学習権”。子どもへの正当な教育を成立させるための、子どもと子どもの教育をめぐる親・保護者、国民、教師、国家・行政などの教育学的、法制的責務の問題などである。しかしこれらはいまなお理論的整序をすすめる必要が求められているのである。

戦後日本において、徐々に人間の権利・子どもの権利などの思想、理論が鮮明になってくるにしたがって、教育権理論における国家権能論に対峙して、「国民の教育の自由」「教師の教育権」「親・保護者の教育権」「子どもの学習権・教育権」などの理論があらたな視点から立論されるようになってきた。これらの展開への重大な契機をつくったのは、いわゆる家永教科書裁判における杉本判決であった。そしてこのことから教育権理論の大きな発展、展開がみられ始めたのであった³⁾。

これらに関連しつつ、子どもの適切な教育の成立に質的、量的に直接的に関わりの深い「親の教育権」「教師の教育の自由」の問題が取り上げられ、このことを中心に教育権の理論的課題へのより深いアプローチが望まれているのである。

2. 親(保護者)の教育権

親(保護者)は、まだ未熟であって、自活できないわが子を、自立できるように、また将来有為な社会人として生活し、活動出来るように、援助・扶養し、心身の成長・発達を遂げさせていく責務とその権利・義務を負っている。このことの法制的規定は、まず民法820条の「親権を行う者は、子の監護、及び教育する権利を有し義務を負う」に見る。この親権の権利、義務の観念は、現行の民法においては、旧民法下に解釈されたような権

力的性格のものではなく、専ら子の福祉のための職分と解釈されている⁴⁾。それゆえに現代の親権概念の解釈では、親権は子への権利概念というよりは未成年の子が将来、社会人として自立できるような保護・養育、教育することへの親の義務と考えられている。したがって、親権に含まれている教育権概念は、権利というよりは親が子を教育する義務が中心概念であるとして理解しなければならない。これに係る憲法第26条2項前段の規定「すべての国民はその保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う」は、このことの保障規定でもある。

ところで、子どもは憲法第26条1項での「教育を受ける権利」や、同11条「基本的人権の享有」の原則、また同13条の「幸福追求に対する国民の権利」は国民・人間である子どもの権利でもある。しかし未成人であり、まだ未熟である子どもはこれらの権利行使のための請求権は行使することが出来ない。親権者たる親の親権は自然法でもとめる、いわゆる授權説の⁵⁾、子に委託されたものであり、いわばそれは、子どもの学習権を代位行使することによって、はじめてわが子の教育がなされたことになる⁶⁾。親権行使者の（民法820条の親権における教育の権利はこれまでの諸説の論理からも）子どもの教育への義務は、わが子の未成人たる間での、家庭教育、公教育としての学校教育への権利、教育義務である。したがって、親権者たる親は、当然のことながら、わが子への教育がどのようになっているのか、そのための教育が教育の内容、方法等において適切に実施されているのか、そのことの是非についての注意、監視があってしかるべきであろう。

子どもの人間的発達への保障に関わる、保護・養育、教育、福祉などへの法制的総括的基準であり、国際的基準でもある「子どもの権利条約」は既にわが国でも批准され（1994年）、実効化しているが、その第18条1項で親の「子どもの養育、発達についての第一義的責任について、子どもの最善の利益」に関することが求められている。また教育については直接的に親の優先的権利については、子どもの権利の思想とその後の国際的法制化への道を開き、画期的役割を有した「児童の権利宣言」（1959年）の基盤でもあった「世界人権宣言」（1948年）でも、その26条3項で「親は、その子に与えられる教育の種類を選択する優先的権利を有する」ことを定めている。このことは親権者たる親の子への適切な教育を与えなければならない教育義務の理論的前提を設定している

というべきであろう。

3. 親の教育権理論 — 比較法制的視点から —

西欧各国の教育法制に見る子どもの権利、教育権などについての規定は、より積極的に権利、義務を定めている。イギリスでは、子どもの権利条約の成立、内容、効力に関連しながら、子ども法（Children Act）が、1989年に制定され、1991年に実効になって、大きなインパクトを与えた。これは子どもに関わることについての根本的変革をもたらすので、将来への影響の大なることが評価されているものである⁷⁾。この子ども法は、一連の子ども青年法（Child Young Person act 1969）、子ども保護法（Child Care Act 1980）、子ども保護再審法（The Review Of The Child Care Law 1985）、子ども援助法（The Child Support Act 1991）などの関わりの総まとめ役割をもっているものである。子どもの位置、処遇、対処などへの画期的転換をはかっているものである。子どもの福祉は、裁判所が子どもの将来を決定することに関しては、最高の、かつ最優先（overriding fact）課題であることを定めている⁸⁾。また子ども法は、裁判所が子どもの将来に関わる決定に関しては、子どもの身体、情緒、教育的要求を特に配慮することを求めている⁹⁾。

イギリスの家族法（Family Law）では、親の子どもに関する権利について、「子どもの財産」「子どもとの接触」「子どもの教育と宗教の管理」「子どもへのリーズナブルなしつけ」などを中心に医療、結婚、後見人などへの同意などを設定し、義務については子どもの教育の保障、子どもの保護・扶養の義務などを中心に子どもの福祉への最高の配慮が定められているのである¹⁰⁾。

親の権利・義務の規定は子どもの福祉の最高の配慮のもとで定められているが、特に教育（普通教育—世俗教育、宗教教育のいずれにしても）の権利・義務に関わって、子どもの幸福と安定を乱すことは厳しく禁止されている¹¹⁾。

ところで親の教育権は子どもの教育に関する全体的、網羅的なものであって、学校選択、教員選択、学校参加、教育内容への要求、学校・教育の条件整備、教育行政・学校行政への参加、P・T・Aへの参加活動などの教育活動の実際の局面への参加、活動のそれぞれのレベルに発動されている。

端的な例としては、イギリスでは親による宗教教育の

選択、欠席の自由、学校理事会への親代表理事の参加などである。またドイツでは、学校法制で学校の授業計画、成績評価基準などについての親の知る権利、親の学校訪問の権利、授業参観の権利などを学校における親の直接参加の一環として位置づけている¹²⁾。

4. 国民の教育権

－ 教師の教育の自由に関わって －

教育権についての概念、思想、論争は多義的であって、複雑であった。しかしその論争の中核は国権の立場からの国家による教育、国の教育権能論に対峙するための、国民のための教育、国民の教育権、教育の自由の問題等から発する「国民の教育権」論である。

わが国の憲法の基本的第一義的原理は国民主権、人権－人間の尊厳性の確立、尊重にある。憲法で保障されている人間・市民・人身・人格等に関わる諸権利は、いまやおとなの世界の独占物では無く、子どもの世界への普遍化が要請されていることは、子どもの権利条約の批准をめぐり、それ以降の論理、思想、法制、実際上の諸問題として論議されているところである。

日本国家の構成員たるすべての国民は教育を受ける権利を有することが憲法第26条1項での「すべての国民は教育を受ける権利を有する」ことの規定で明確にされているが、そのことのより一層のうらづけは同第11条の人権の享有規定、同14条の平等規定、同23条の学問の自由（学習の自由）、そして同25条の生存権規定などで生存、発達、学習などへの不可侵の権利が国民（人間・子ども）の享有の権利として措置されている。そして同第97条の最高法規の規定で基本的人権の特質、由来が宣言されているのである。これは人類の多年に亘る成果としての権利である。子どももこのことの享受に関わることの必然性は子どもの権利条約の論理、条理上の帰結として厳粛にとらえていく必要がある。

国民や親が子どもに適切な教育を受けさせるためには、専門的に訓練された教師との綿密な連携が望まれる。国民も親も、一般的には、子どもの人間的発達を進めるために必要な、科学的、合理的な知識・技能・経験などが欠如している。したがって親は自己の持つ、教育の権利・義務については子どもの学習権の代位行使として、子どもの人間的発達への望ましい、適切な教育のためには教育の専門家として訓練を受けている教師に教育を信託、委託する必要がある。

公教育学校の教師は、一般的には、公務員である。公務員としての教師は公権力の行使者としての権利・義務を有する。一方では教師としての高度の専門職としての職能を持ち、その専門家としての職業的行為の行使者としての権利・義務も有する。そして人間的発達の権利を生来的に有し、そのことの法制的権利をも持つ、学習者としての子どもとの直接的関係を持っている。また国家、社会、文化の存続、創造、発展の担い手として、間接的ではあるが、社会的期待と委託をする国民との関わりも持つ。それでは、教師はいったい誰に、第一義的に責任を負っているのか。

教師の教師としての法的義務は憲法的権利としての教育を受ける権利を持つ子ども（憲法第26条1項の国民は、具体的には子どもにあたる）への教育、そして教育基本法第6条2項の定める「すべての国民－全体の奉仕者」、また同第10条の定める国民がそれに該当する。しかし教師の教育についての本来の権利は学校教育法第28条で定めている子ども（学校教育法でいう児童、生徒）の教育をする（同法－「つかさどる」）ことである。教師の本質的職務は教育学、心理学、専門教科の諸科学・芸術などの学問・科学的良心に基づいての子どもの人間的発達としての教育に専心することにある。そのためにも科学的研究、学問的基礎に基づいた教育、子どもの人間的な成長・発達の道筋の道理に合った教育に従事することが教師の第一義的権利・義務であると解するべきである。公教育学校の教員を拘束する基本法制は一般公務員法（国家公務員法、地方公務員法）、教育公務員特例法、教育基本法、学校教育法などである。この法制のなかで、教育基本法（法律第25号）は法の制定の由来から明らかに準憲法的なものである。学校教育法（法律第26号）は教育基本法と同時に並んで制定、公布された現代教育の基本法制である。共に一般公務員法とは異なった特殊役割を有しているものと位置づけられるものであって、教育、教員の特別な役割を性格づけるものでもある¹³⁾。

教師の第一義的職務は学校教育法で規定しているように子どもの教育である。先にふれたように、確かに公教育学校の教員は公務員として一般職と同じく身分、服務の基本は制約されるが、しかし、そのうえに立って教育・研究の特殊な任務－真理の探求、伝え、また文化の伝達と創造に関わりながら人間の成長・発達を助成することを基本的任務とするという特殊な性格を持つ仕事をする。

それゆえ教育基本法第6条2項で「教員の身分は、尊重され、その待遇の適正」が定められ、またILO87号—教員の地位に関する勧告¹⁴⁾がなされているのである。子どもの人間的発達に不可欠な学習とその権利—学習権はユネスコの「学習権宣言」(1985年)に求められていることでもある。子どものこの学習権が実質に保証されるためには、教師の教育の自由を核にした教職の自律性(autonomy)が認められていることが前提条件になる。デューイ(J.Dewey)が、子どもの発達の権利を前提にし、新教育(アメリカ進歩主義教育)の教育哲学の基本原則である「まず、子どもからの教育」¹⁵⁾(教育のあらゆる営みは子どもの発達要求に応ずることからの意)を可能にするのは、まさに教師の教育の自由が保証されうることから出発することを明記しなければならない。

これまでに論じてきた、1. 子どもの権利と教育権
2. 親(保護者)の教育権 3. 親の教育権論—比較法制的視点から— 4. 国民の教育権—教師の教育の自由に関わって—は基本的原理に焦点を絞って考察してきた。子どもの教育権の思想的考察をさらにすすめながら、上記1～4の観点を総体的に深めつつ教育権理論のトータルな理論構成をさらに考察を進めていく必要がある。(未完)

注

- 1) 川瀬八洲夫「児童の権利の法制的研究」東京家政大学研究紀要 第35集 所収 同「教育と社会」(V 児童の権利と新教育の展開)垣内出版
- 2) 川瀬八洲夫「子どもの権利の法制と人間的成長・発達」東京家政大学研究紀要 第36集 所収
- 3) この理論の展開には兼子仁編「法と教育」学陽書房、永井憲一編「国民の教育権」法律文化社、牧 証名編「国民の教育権—人権としての教育」青木書店などが大きな示唆を与える
- 4) 遠藤浩他編「民法(8)親族」有斐閣双書p.150
- 5) 兼子仁編「国民の教育権」岩波新書 p.51 Oxford「dictionary LAW」Natural LAW p.261
- 6) 有地亨編「親権と教育権」季刊教育法 74—13 所収 p.21
- 7) The Daily Telgragh「Everyday Law」Harper Collins Publisher p.119
- 8) Masson & Morris「Children Act Manual」Sweet & MAXWELL など
E.Jacobs and G.Douglas「Child Support The Legislation」Sweet And MAXWELL
- 9) P.J.PACE「Family Law」The M & E Hand Book pp.221—2
- 10) P.J.PACE「Family Law」The M & E Hand Book p.221
- 11) The Daily Telgraph「Everyday Law」Harper Collins Publisher p.52
- 12) 結城忠編「学校教育における親の権利」海鳴社 p.222, p.253
- 13) 鈴木英一他編「教育と教育行政」勁草書房 第11章 教職員と教育行政、牧証名編「国民の教育権」IV教育の自由の理論的課題などが問題提起
- 14) 内野正幸編「教育の権利と自由」有斐閣、鈴木英一他編「教育と教育行政」などが参考
- 15) J.Dewey「The Child And Curriculum」The University of Chicago Press Phoenix Books p.30 他